



1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2014/4/4	先週末 2014/4/11	前週比
NYダウ(米国)	16,412.71	16,026.75	▲2.35%
日経平均株価(日本)	15,063.77	13,960.05	▲7.33%
DAX指数(ドイツ)	9,695.77	9,315.29	▲3.92%
FTSE指数(英国)	6,695.55	6,561.70	▲2.00%
上海総合指数(中国)	2,058.83	2,130.54	3.48%
香港ハンセン指数(中国)	22,510.08	23,003.64	2.19%
ASX指数(豪州)	5,422.83	5,428.65	0.11%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	162.47	162.41	▲0.04%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.721	2.625	▲0.096
日本10年国債	0.648	0.605	▲0.043
ドイツ10年国債	1.553	1.504	▲0.049
英国10年国債	2.686	2.611	▲0.075
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	103.29	101.62	▲1.62%
ユーロ円	141.54	141.13	▲0.29%
ユーロドル	1.3705	1.3885	1.31%
豪ドル円	95.98	95.49	▲0.51%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	304.84	309.39	1.49%
原油先物価格(WTI)	101.14	103.74	2.57%

<株式>

米国株は、下落しました。週前半は、ハイテク関連銘柄などへの利益確定の売りが強まったことなどにより、株価は下落しました。週央から週後半にかけては、3月18日～19日開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が公表され、早期の利上げ観測が後退したことなどにより株価が上昇する局面があったものの、一部金融機関の決算が市場予想を下回ったことなどにより、株価は下落しました。

日本株は、下落しました。週前半は、日銀が追加の金融緩和策を見送ったことや、為替市場で円高が進行したことなどにより、株価は下落しました。週央から週後半にかけても、米国株式の下落などにより、株価は下落しました。

<債券>

米国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半は小動きとなりました。週央から週後半にかけては、FOMC議事録公表で早期の利上げ観測が後退したことや、一部金融機関の決算が市場予想を下回ったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

ドイツ国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半は小動きとなりました。週央から週後半にかけては、FOMC議事録公表で早期の利上げ観測が後退したことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

<為替>

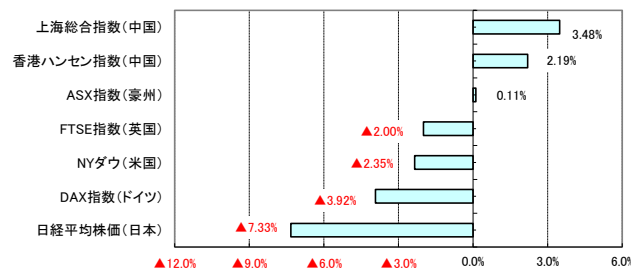
ドル円は、円が上昇しました。週前半は、日銀が追加の金融緩和策を見送ったことなどにより、円は大幅に上昇しました。週央から週後半にかけては一進一退の動きとなりました。

ユーロ円は、円が上昇しました。週前半は、日銀が追加の金融緩和策を見送ったことなどにより、円は大幅に上昇しました。週央から週後半にかけては、FOMC議事録公表で米国の早期の利上げ観測が後退したことなどにより、米ドルが売られユーロが買われるなか、円は週前半の上昇幅を縮小させました。

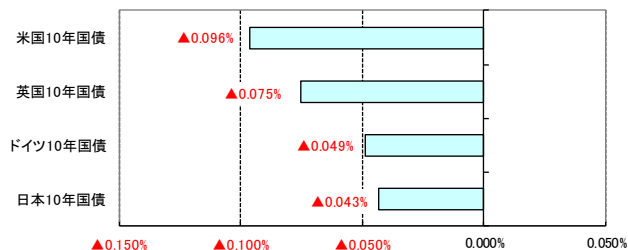
<商品>

原油価格は、上昇しました。週前半から週央にかけては、米国の原油やガソリンの在庫が減少したことなどにより、原油価格は上昇しました。週後半は一進一退の動きとなりました。

株式(前週比)

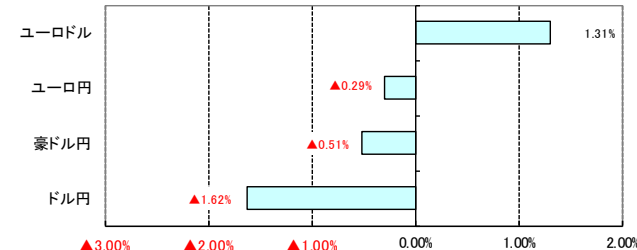


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

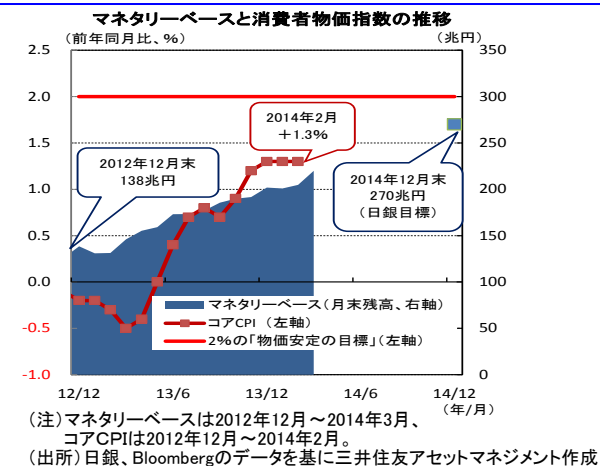
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/7 (月)	先週のマーケットの振り返り	3/31～4/4のマーケットの振り返り
4/7 (月)	米国の雇用統計(3月)	3月の非農業部門雇用者数は前月比+19.2万人と回復基調が続く、過去2カ月分も上方修正されました。 - 失業率は6.7%と前月と同水準だったものの、就業者増加を伴っており、労働市場の改善がうかがわれます。 - 今後は労働市場のスラック改善などが必要と見られ、QE縮小に続く利上げのタイミングが注目されます。
☆		
4/8 (火)	日本の金融政策(4月)	- 日銀は昨年4月からの異次元緩和政策を維持することを決定しました。 3月末のマネタリーベース残高は220兆円と日銀の想定通り順調に拡大しています。 - 足元で物価は上振れする可能性が出てきたため、追加緩和策の可能性はやや後退したと思われます。
☆		
4/9 (水)	IMFの世界経済見通し(4月)	- IMFは世界経済の2014年成長率見通しを、▲0.1%修正して+3.6%、2015年も▲0.1%の+3.8%としました。 - 米国の高成長見通しは維持、欧州の見通しは上方修正されましたが、日本や新興国が下方修正されました。 - 新興国の成長下振れや、欧州の低インフレが懸念材料ですが、先進国景気の復調が世界経済を支えそうです。
4/9 (水)	インドネシアの金融政策(4月)	- インドネシア中央銀行(以下、中銀)は市場予想通りに、政策金利を7.5%で据え置きました。 - インフレ率が低下したことや、貿易・経常収支の赤字が縮小していることが主な要因です。 - 中銀はインフレ率と経常収支の動向を警戒しつつ、当面は現行の政策金利水準を維持すると思われます。
4/10 (木)	米国の主要企業の業績動向と今後の見通し	- 主要企業の1-3月期の増益率は前年同期比+1.1%と前期の同+9.9%から大きく低下する見込みです。 - 新興国の景気減速や米国の寒波などの下方修正要因は、低調な増益率に概ね織り込まれたとみられます。 - 世界的な景気の持ち直しを背景に、増益率は2014年後半に再び二桁となる見込みです。リスク要因としてFRBの金融緩和策縮小による金利上昇や新興国不安などの事業への影響に引き続き注意が必要です。
4/11 (金)	日米の株式市場の動向と見通し	4月初め以降、日米の株価は雇用などの経済指標が改善傾向にあるにも関わらず、軟調な展開となっています。 - 今後の企業業績に不透明感があるなか、米ハイテク株が下落したことなどが、下落のきっかけと見られます。 - 株価は日米の景気や企業業績の回復期待などを背景に、緩やかな上昇基調に戻りそうです。
4/11 (金)	米国の債券市場の最近の動向	- 米国債は堅調な経済指標や利上げ観測の早まりの一方、ウクライナ情勢などを受けレンジ圏で推移しました。 - 社債スプレッド(国債との利回り差)は、安定的な金融資本市場の動向から縮小傾向となりました。 - 景気の回復基調が続くことなどから、米国の債券利回りには緩やかな上昇圧力がかかると見込まれます。 - 社債スプレッドは、企業の底堅い業績や慎重な財務運営などから、今後も安定的に推移すると思われます。

☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/8【日本の金融政策(4月)】 ～異次元緩和策を据え置き～



☆4/9【IMFの世界経済見通し(2014年4月)】 ～日本や新興国を下方修正～

	IMFの世界経済見通し (%)			
	2014年		2015年	
	成長率	修正幅	成長率	修正幅
世界全体	3.6	▲0.1	3.9	▲0.1
先進国	2.2	0.0	2.3	0.0
日本	1.4	▲0.3	1.0	0.0
米国	2.8	0.0	3.0	0.0
ユーロ圏	1.2	0.1	1.5	0.1
ドイツ	1.7	0.2	1.6	0.1
新興・途上国	4.9	▲0.2	5.3	▲0.1
中国	7.5	0.0	7.3	0.0
アセアン	4.9	▲0.2	5.4	▲0.2
インド	5.4	0.0	6.4	0.0
ブラジル	1.8	▲0.5	2.7	▲0.2

(注) 上記アセアンはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5カ国。

(出所) IMFの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



SMAM

マーケット・ウィークリー (No.305) 【2014年4月7日～4月11日】

<マーケットレポート No.3,542>

情報提供資料

2014年4月14日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/14 (月)	2月企業在庫 3月小売売上高 ☆		ユーロ圏2月鉱工業生産指数	
4/15 (火)	3月消費者物価指数 4月NY連銀製造業景況感指数 4月NAHB住宅市場指数	3月首都圏マンション発売件数	ドイツ4月ZEW景況感指数 英国3月消費者物価指数 ユーロ圏2月貿易統計	インド3月卸売物価指数 インド3月消費者物価指数 ブラジル2月小売売上高
4/16 (水)	3月住宅着工件数・建設許可件数 ☆ 3月鉱工業生産指数		ユーロ圏3月消費者物価指数(確報) ☆ 英国3月失業率	中国1-3月期GDP ☆ 中国3月固定資産投資 ☆ 中国3月小売売上高 ☆ 中国3月鉱工業生産 ☆
4/17 (木)	4月フィラデルフィア連銀景況感指数	3月消費者態度指数 3月全国百貨店売上高 ☆	ユーロ圏2月経常収支	ブラジル3月失業率
4/18 (金)		2月第三次産業活動指数		
☆ 今週の注目点	1月～2月の異例の寒波の影響からどの程度持ち直してきたか、14日の小売売上高や16日の住宅着工件数などの動向に注目です。	4月の消費税増税を前に、高額品の売れ行きにどの程度の影響があったか、17日の百貨店売上高に注目です。	2月のユーロ圏の消費者物価指数の上昇率は、ECBの目標を大きく下回りました。一方、ECBIは量的緩和を含め非伝統的な緩和策を検討しています。3月のユーロ圏消費者物価指数の確報が注目されます。	市場では、中国の1-3月期のGDPや3月の経済指標次第では、政府が景気支援策を一段と拡充することも期待され始めています。16日発表のこれら指標に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年04月08日【デیلیー No.1,839】日本の金融政策(4月) ～異次元緩和策を据え置き～

2014年04月09日【デیلیー No.1,840】IMFの世界経済見通し(2014年4月) ～日本や新興国を下方修正～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年04月07日【ウィークリー No.304】先週のマーケットの振り返り(2014/3/31-4/4)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年04月01日【マンスリー No.67】先月のマーケットの振り返り(2014年3月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年04月10日【キーワード No.1,306】寒波の影響が一巡し、春めく「米国経済」(米国)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.305) 【2014年4月7日～4月11日】

＜マーケットレポート No.3,542＞

情報提供資料

2014年4月14日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社